

事前評価チェックシート

計画の名称： 沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年11月24日

計画の名称	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	沖縄県,那覇市,沖縄市													
計画の目標	・バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		863	A	863	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	公営住宅等の耐震化率の向上 県下の公営住宅及び改良住宅の内、耐震性能を有する充当及び耐震補強工事が施された住棟の割合	97%	98%	98%
2	公営住宅等におけるエレベーターの耐震化率の向上 県下の公営住宅及び改良住宅における耐震補強等が未実施のエレベーターの内、改修工事により改善された割合	35%	45%	51%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
沖縄県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A-15那覇市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A-15沖縄市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A-15														

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	沖縄	沖縄県	直接	沖縄県	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅のストック改善	那覇市、豊見城市、糸満市	■	■	■	■	■	141		—	
	A15-002	住宅	沖縄	那覇市	直接	那覇市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅のストック改善	那覇市	■	■	■			412		策定済	
	A15-003	住宅	沖縄	那覇市	直接	那覇市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅のストック改善	那覇市					■	125		策定済	
	A15-004	住宅	沖縄	沖縄市	直接	沖縄市	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等の既存エレベーターの改修等	沖縄市	■	■	■	■	■	185		策定済	
												小計						863		
												合計						863		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	81	64			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	81	64			
前年度からの繰越額 (d)	6	11			
支払済額 (e)	74	66			
翌年度繰越額 (f)	11	0			
うち未契約繰越額 (g)	11	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	2	9			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	14.94	12			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入居者等との日程調整等に不測の日数を要したため。	入居者等との日程調整等に不測の日数を要したため。			

様式3 (参考図面)

計画の名称	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策 (防災・安全)	交付対象	沖縄県、那覇市、沖縄市
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度		

● 地域住宅計画に基づく事業 (基幹事業)

○ 基幹事業

公営住宅等ストック総合改善事業

A15-001 沖縄県、A15-002,003 那覇市、A15-004 沖縄市

公営住宅等の既存エレベーターの改修等

県内の公営住宅等におけるエレベーターの安全性の向上

① 地震時管制運転装置の設置

地震発生初期の微振動(P波)を感知し、本振(S波)が到達する前に最寄の階に自動運転し乗客をエレベーター外へ避難させることによりかご内への閉じ込めを未然に防ぐ

② 主要機器の耐震補強措置

地震に際してエレベーターの駆動装置等が転倒しないようにし、昇降路内においてロープが突出物に絡まないよう対策を行い、事故を未然に防ぐ

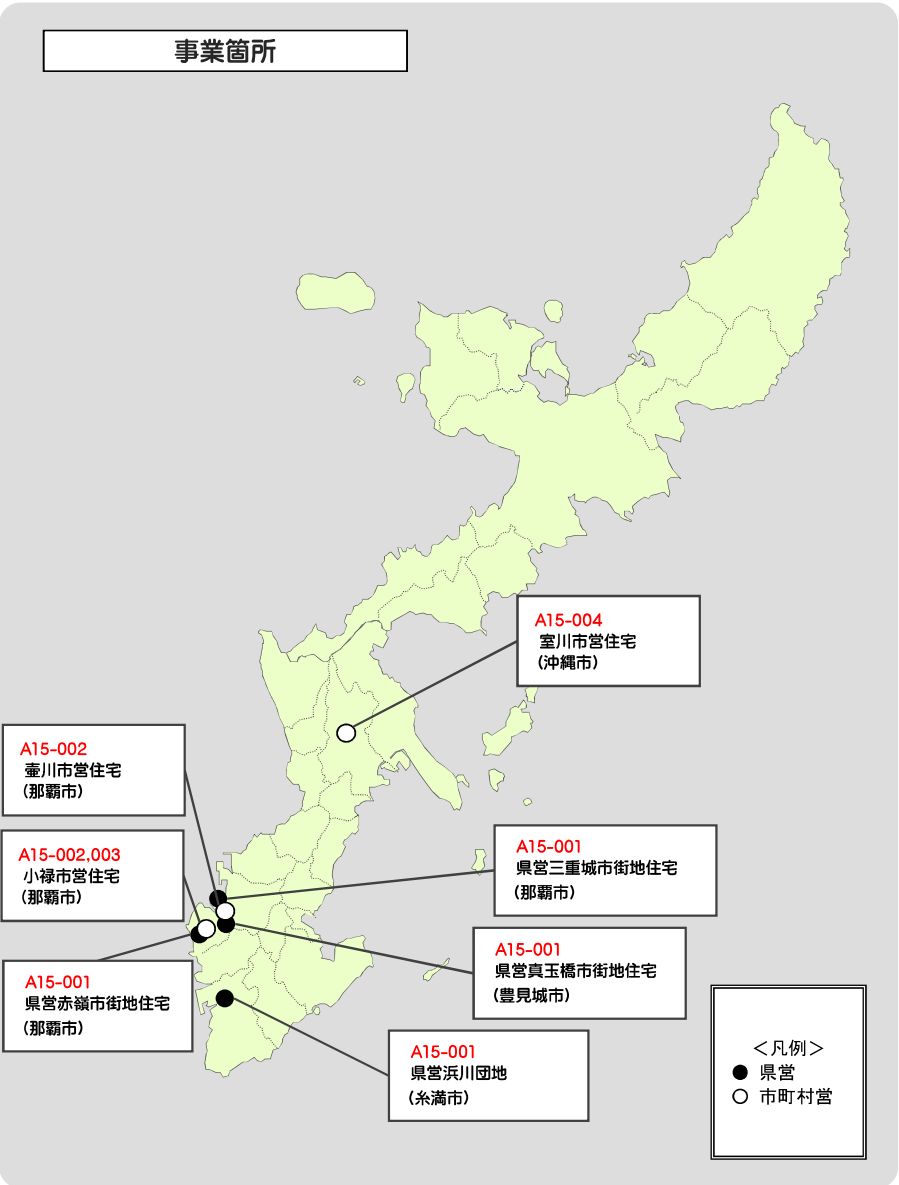
③ 戸開走行保護装置の設置

エレベーターのかごや昇降路の戸が開いたままかごが走行することのないよう、自動的にかごを静止させ、事故を未然に防ぐ

公営住宅のストック改善

既設の公営住宅の居住水準の向上と公営住宅ストックの総合活用を図ることを目的として改善事業を実施する。

事業箇所



<凡例>

● 県営

○ 市町村営